

第108期 計算書類

自 平成 27年 1月 1日

至 平成 27年 12月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

クラレプラスチック株式会社

損 益 計 算 書

自 平成27年 1月 1日
至 平成27年12月31日

クラブプラスチック株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		7,702,710,110
II 売上原価		5,929,600,382
売上総利益		1,773,109,728
III 販売費及び一般管理費		1,305,961,926
営業利益		467,147,802
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	5,740,699	
雑収益	1,790,166	7,530,865
V 営業外費用		
支払利息	26,644	
為替差損	147,458	
ゴルフ会員権減損損失	300,000	
固定資産除却損	4,710,625	
雑損失	1,167,698	6,352,425
経常利益		468,326,242
VI 特別利益		
抱合せ株式消滅差益	32,981,576	32,981,576
税引前当期純利益		501,307,818
法人税、住民税及び事業税	177,565,137	
法人税等調整額	△ 9,243,000	168,322,137
当期純利益		332,985,681

株主資本等変動計算書

クラブラスチックス株式会社

自 平成27年 1月 1日

至 平成27年 12月31日

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金計
		資 準 備	本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備	益 金	その他利益剰余金			
							任 積 立	意 金	圧 記 積 立	
平成27年1月1日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	72,582,459	2,744,535,471	3,292,117,930		
当期変動額										
剰余金の配当							△ 63,136,688	△ 63,136,688		
当期純利益							332,985,681	332,985,681		
税務上の積立金の積立										
税務上の積立金の取崩						△ 1,697,224	1,697,224			
実効税率変更に伴う積立金の増加						8,850,334	△ 8,850,334			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						7,153,110	262,695,883	269,848,993		
平成27年12月31日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	79,735,569	3,007,231,354	3,561,966,923		

	株 資 合 計	評価・換算差額等			純 資 産 計
		主 本 計	そ の 他 の 評 価 額	評 換 差 額 計	
平成27年1月1日残高	3,572,677,765	46,848,028	46,848,028	3,619,525,793	
当期変動額					
剰余金の配当	△ 63,136,688			△ 63,136,688	
当期純利益	332,985,681			332,985,681	
税務上の積立金の積立					
税務上の積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		28,116,302	28,116,302	28,116,302	
当期変動額合計	269,848,993	28,116,302	28,116,302	297,965,295	
平成27年12月31日残高	3,842,526,758	74,964,330	74,964,330	3,917,491,088	

個別注記表

クラレプラスチックス株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を含む)…………… 定額法
 - 建物以外…………… 定率法
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア…………… 定額法
 - 商標権…………… 定額法
 - (3)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。
 - (5)環境対策引当金
 - 保管するPCB廃棄物の処分に係る支出に備えるため、期末においてその時期及び金額を合理的に見積ることができるものを対象として計上している。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式…………… 3,600,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月16日 定時株主総会	普通株式	63,136,688	17.54	平成26年12月31日	平成27年3月17日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,900,000	27.75	平成27年12月31日	平成28年3月17日

【その他の注記】

1. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形および確定日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

 - 受取手形…………… 185,472,692 円
 - 売掛金…………… 65,636,754 円
 - 買掛金…………… 144,975,253 円
 - 未払金…………… 78,039,503 円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、当事業年度末の税効果会計に適用する法定実効税率は改正後の税率により算定している。これにより、繰延税金資産の純額が11,434,000円減少し、その他有価証券評価差額金が3,643,000円、法人税等調整額が15,077,000円それぞれ増加している。

以上